

内からのエ - ル(続き)

農業と同じく、林業を取り巻く状況も劣らず厳しい。森林の荒廃は多様な生物の存在を脅かし、国土の保全機能を損ない、ひいては農業にも影響を及ぼす。荒廃の原因は戦後の針葉樹中心の行き過ぎた人工林化にあると言われるが、森林の再生はまだ可能であるとして、2003年に経済同友会は「森林再生とバイオマスエネルギー利用促進のための21世紀グリーンプラン」を発表し大きな反響を呼んだ。

これは皆伐、再造林を繰り返す単層林中心の森林経営を見直し、樹種、樹齢の異なる複層林の非皆伐施業への移行を目指すもので、長期にわたる施業計画と予算的裏付けにも言及している。公的資金による人工林の間伐からスタートするわけだが、これは我が国が持続可能な社会の実現に向けて21世紀中に展開すべき基幹的プログラムの一つであり、本プランへの支出は社会的コストではなく持続可能な社会という将来価値実現のための投資と認識されるべき性格のもので、国民的理解を高める努力が必須であるとしている。

この中で注目したいのは、幾多の課題を提起し改革を迫りながらも、森林管理の担い手は森林組合において他には無いとし、大いにその機能が期待されていることである。ガブ飲み中国は近年木材輸入も急激に増やしているし、外材も乱伐が激しい。こんな中で国産材を見直す機運も徐々にではあるが芽生えつつある。森林組合系統も外部から言われるまでもなく自ら生き残り策を模索中であるが、組合員である森林所有者の情報を川下と上手く共有しながら、森林再生という大きな、長いスパイラルの中で役割を果たすことが出来れば、それは素晴らしいことである。

森林管理は森林組合が中心になって担うべきとして期待されているのに比べ農協はどうだろう？我が国農業の構造改革の邪魔をしているのは農協である、などと言われている状況では、とても期待されているとは言えないのかもしれない。林業が木材というある意味で単一でその生産に極めて長期を要する商品であるのに比べ、農業は米、野菜、果樹、畜産を問わず人間が生きていくのに不可欠な食料を生産する産業であり、しかも生産の期間は短く新規参入も比較的容易、安全・安心を求める購買力のある多様な消費者の存在もあって農業の裾野はとてつもなく広い。したがって農協がカバーできない分野が増えているのも事実である。

しかし一部の優れた農業法人、株式会社が脚光を浴びるが、我々が日頃デバ

ート，スーパー等で手にする野菜，果物には皆「JA」のマークが入っているではないか。集落営農の組成に心血を注ぎ，また産地間で切磋琢磨，競争しながら品質を高めブランド化する努力をしている農協は数多くある。やはり農業は圧倒的に農協が面として関わり担っているし，農畜産物の供給はもとより，加えて地域社会の振興，環境保護，文化の継承等々に行政と一緒にあって多大の役割を果たしてきた。この役割は今後とも変わらないし，更に期待されるものにならなければならない。

財界の人と話していると，我々より上の年代で戦後の食料難を知っている人たちは国家にとっての農業，食料の重要性を説く人が多い。しかしそこから農協に話題が行かない。農協の役割に話が行かない。農協に期待するという話にならない。もどかしい。宣伝不足なのだろうか？

とにかく課題山積である。「JAバンクシステム」がスタートして4年が経過した。基本方針・自主ルールに則り破綻を未然に防止しペイオフ解禁をクリアー，その後も我が国金融システムの中で安定した地位を占めている。とはいえ農協が信用事業を行うということは協同組織金融機関といえども他の金融機関と監督行政上は全く同様の扱いを受けるわけで，ルールを守れない場合は退場を余儀なくされる。金融システム不安の中で世の中の動きに引っ張られて金融（信用）部門の改革が先行したが，他部門も改革を断行中である。しかしながら，強いて言えば，農業の基盤が揺らぎ，農協の組織基盤も揺らぎ，経済社会が大きく変貌していく中で，しかもそれがかなり予見できた中で，総合農協がどんな役割や機能を果たすのか，どんなビジネスモデルを築くのか，果たすべき分野は何処か等々，現状を分析し将来を見据えたうえで，各部門を束ねた総合的な絵を描く，いわば「ビジョン作り」が遅れたのではないか。

大目玉をいただくことを覚悟で敢えて言うなら世に言う「失われた10年」という言葉は我が系統にもよく当てはまる。「失った」とは言えないとしても随分時間を無駄にした。「部門別採算性の確立」ひとつにしてもJA全国大会で一貫して問題提起されているが未だに課題達成はされていない。何とかやってこれた結果として，問題が先送りされたことは否めない。誰を批判しているわけでもない。問題はここからである。ビジョンを実現していく上で制度的な手当てが必要となることもあるが，そんなことはとても今言えた道理ではない。ビジョン作りを急ぎ，現行の中でやれることを着実にかつスピードをあげて実施しながら，農業と地域社会に根ざす協同組合としてその存在をアピールし，発信して行かねばならない。

間もなくJA全国大会議案の組織協議が始まるが，足が地に着いた徹底的な議論が期待される。外部からの批判も，むしろ追い込まれて最後のバネを効かせる絶好の機会が与えられたと理解したい。

((株)農林中金総合研究所代表取締役社長 大多和巖・おたわいわお)